



政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は13ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙は持ち帰らず、必ず提出すること。
10. この問題用紙は必ず持ち帰ること。
11. 試験時間は60分である。
12. マーク記入例

良い例	悪い例
	

[I]. 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

イギリスで発達した議院内閣制を採用する現在の日本においては、国民が内閣⁽¹⁾総理大臣を直接選ぶことはできない。そのため内閣総理大臣の選任が、政党間⁽³⁾のかけひきや政党内の勢力争いの結果であるとみなされ、国民の不興を買うことが⁽⁴⁾少なくない。そこでしばしば論じられるのが首相公選制である。

首相公選制の代表的な考え方は、国民が国会議員の選挙とは別に首相指名の選挙を実施するというものである。しかしアメリカで実施されている大統領制⁽⁵⁾のようにまで行政を議会から独立させるべきかについては、意見が分かれている。また、そもそも首相公選制を実現するには憲法改正⁽⁶⁾が必要となるが、これはそう簡単なことではない。

首相が直接国民の選任を受ければリーダーシップを発揮しやすくなるという視点から首相公選制を主張する論者もいるが、2001年の中央省庁再編⁽⁷⁾における内閣府⁽⁸⁾の設置など、現行憲法の下で首相の権限を強化する動きもある。しかし近年⁽⁹⁾は、衆議院と参議院の間で政治的な勢力構造が異なるねじれ現象⁽¹⁰⁾が発生し、首相が政策運営に苦慮する場面も多く見られる。

設問 1 下線部(1)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A イギリスでは、17世紀の市民革命以降、市民の代表を加えた議会が召集されるようになった。
- B イギリスの議会は二院制で、それぞれ国民の直接選挙によって選出された議員で構成される。
- C イギリスの最高裁判所は、違憲立法審査権をもたない。
- D 現在のイギリスの国王はあくまで名目上の行政府の長であり、内閣を率いる首相を任命するのは議会である。

設問 2 下線部(2)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 内閣総理大臣は必ず衆議院議員の中から選ばれなくてはならない。
- B 内閣総理大臣は必ず衆議院の最大政党の党員から選ばれなくてはならないという憲法上の規定はないが、戦後の歴史を振り返ると、実際にはずっとそのようにして選ばれてきた。
- C 内閣総理大臣の指名について、参議院が衆議院と異なった議決をした場合は、両院協議会を開き、それでも意見が一致しない場合は、衆議院で3分の2以上の多数で再可決すれば、衆議院の議決が国会の議決となる。
- D 内閣総理大臣の指名について、衆議院の議決後、国会休会中の期間を除いて10日以内に参議院が議決をしない場合は、衆議院の議決が国会の議決になる。

設問 3 下線部(3)に関連して、近年の政党の動向に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 自由民主党は1955年以来、常に政権を担ってきたが、2009年の衆議院議員選挙で多くの議席を失い、ついに政権を明け渡した。
- B 民主党は、社会民主党、新党さきがけ、新進党などから離党した議員を中心に1996年に結成され、2003年に自由党が合流したことで党勢が拡大した。
- C 公明党は1999年の小渕内閣以降、長らく連立政権に参加していたが、2012年の選挙で自由民主党が大勝し、単独で過半数を得たことから、同年に発足した第二次安倍内閣には参加を要請されなかった。
- D みんなの党は、民主党を離党した議員が中心となり、脱官僚、小さな政府などをスローガンに掲げて2011年に発足した。

設問 4 下線部(4)に関連して、党内の派閥政治の打倒を掲げ、それまで長らく慣例となっていた派閥の推薦を受け付けずに組閣を行った総理大臣の氏名を、解答欄に記入しなさい。

設問 5 下線部(5)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A アメリカの大統領は、国民が直接選挙するのではなく、各州の議会において指名された大統領選挙人によって選ばれる。
- B アメリカの大統領は原則として議会の解散権を持たないが、上下両院が大統領の弾劾案を可決した場合にのみ、例外的に議会を解散することができる。
- C アメリカの大統領は、議会が可決した法案を拒否する権限を持ち、議会はそれを覆すことはできない。
- D フランス、ドイツでも大統領は置かれているが、いずれも行政府の長ではない。

設問 6 下線部(6)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 国会が憲法改正を発議するには、衆議院と参議院のそれぞれにおいて欠席した議員を除く議員の3分の2以上の賛成が必要である。
- B 国会による憲法改正の発議の承認には、国民投票で有権者の3分の2以上の賛成が必要である。
- C 憲法が国民投票を規定しているにもかかわらず、2010年に国民投票法が施行されるまで、国民投票に関する具体的な規定は長らく存在しなかった。
- D 憲法の改正は国の根幹に関わる重要な問題であるため、投票年齢を25歳以上と定めている。

設問 7 下線部(7)中央省庁再編と同じ時期に行われた行政改革の内容として、以下の記述のうち**不適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 行政手続法の制定
- B 副大臣の設置
- C 政府委員制度の廃止
- D 独立行政法人の設置

設問 8 下線部(8)内閣府の外局として**不適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 消費者庁
- B 人事院
- C 金融庁
- D 国家公安委員会

設問 9 下線部(9)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 首相は国務大臣を任命する権利を有するが、その半数は国会議員から選ばなければならない。
- B 首相は国務大臣を罷免する権限を有しているが、それはあくまで訴追されるなど大臣としての資質に問題がある場合に限られるのであって、一度任命した以上、単に自分と意見が異なるというだけで罷免することはできない。
- C 首相が衆議院の解散権を有することは憲法上明示されていないが、衆議院の解散が天皇の国事行為であり、それに助言と承認を与えるのが内閣であることから、実質的に首相が解散権を有すると解釈されている。
- D 首相は自衛隊の防衛出動の命令を行う権限を有するが、それを行使するには必ず国会の事前承認を得なければならない。

設問10 下線部(10)に関連して、衆議院の優越に関わる以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 衆議院には予算の先議権があり、これは条約の承認にも適用される。
- B 予算について、衆議院の議決後 30 日以内に参議院が議決しない場合は、両院協議会が開催される。
- C 法律について、衆議院の議決後、国会休会中の期間を除いて 60 日以内に参議院が議決しない場合は、衆議院が出席議員の 3 分の 2 以上の多数で再可決すれば成立する。
- D 内閣不信任決議について、衆議院の議決後 10 日以内に参議院が議決しなければ、衆議院の議決が国会の議決になる。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本の TPP 参加やアップルの租税回避問題が示すように、グローバル化が急激に進行するなかで、国家を取り巻く国際関係の在り方は、転換期を迎えようとしているように見受けられる。

歴史的に国際関係を振り返ってみると、ドイツ 30 年戦争を終結させた 1648 年の が、近代ヨーロッパの国際関係の基礎を築いたと言われている。これは、当然国家を基軸においた考え方であり、まさに、国際=Inter-nation であると言える。

それでは、国際関係の基礎となる国家とは、そもそもどのように定義されるのか。一般に、国家の 3 つの要件とは、ゲオルグ・イエリネックの学説に基づき と言われている。これらは、現在、国際法上の「国家」の承認要件として認められている。⁽¹⁾現代においては、国家は平等とされ、国家の規模に関わらず、相互に尊重することが前提とされている。

現在、我々が国家という場合には、概ね国民国家を意味する。国際社会の基礎をなしてきた国民国家は、 の終結と ICT (情報通信技術) の急速な発展を背景とした昨今のグローバル化の急激な進展で、その力(専権性)を落としてきていると言えるかもしれない。国際化と言わず、グローバル化と言われる所以がここにあるとも言える。

そもそも、グローバル化とは、国際化とはことなり、必ずしも国家を前提にはしていない。企業や個人の移動が、自由かつ頻繁になり、国境の壁が急速に下がってきている。その典型的な事例が、欧州における である。そこにおいて、国民国家は、上方統合と下方分散の圧力にさらされていると言える。

における政治的上方統合は、徐々にしか進んでいないが、下方分散については、スペインにおける とバスクといった独立に向かう自治権拡大の動きの加速化、2014 年秋に予定されている、英国における の独立の是非を問う住民投票の実施、ベルギーにおけるオランダ語圏とフランス語圏の分離問題などがあげられる。

このように国民国家の専権性が弱まる方向のなかで、国家間の協議も二国間か

ら ⑦ 協議へと軸足を移しつつある。国際関係においては、もはや、国民国家を主体とする自国の利益最大化と言う単純な構図は機能しなくなりつつあると言える。国民国家間の相互依存関係の深まりや国際機関、NGO、国境をまた⁽³⁾がって事業を積極的に展開する企業なども重要な主体となってきたのである。

設問 1 文中①に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 2 文中②に入る最も適切な3つの語句を解答欄に記入しなさい。

設問 3 文中の下線(1)で、国際法の父と言われる歴史的人物として最も適切な人物名を解答欄に記入しなさい。

設問 4 文中③に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 5 文中の下線(2)に関して、インターネットがアメリカ社会で一挙に普及し始めた年代として最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A 1970年代

B 1980年代

C 1990年代

D 2000年代

設問 6 文中④に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 7 文中⑤に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 8 文中⑥に入る最も適切な語句を記入しなさい。

設問 9 文中⑦に入る最も適切な語句を記入しなさい。

設問10 文中の下線(3)のような企業を表す最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

一国の金融の中心機関である中央銀行は、通貨の発行、通貨の流通量の調節、⁽¹⁾景気の安定など経済活動全般にわたる働きをもつ銀行である。中央銀行の金融政策の⁽²⁾基本目標は、物価の安定と金融システムの安定である。しかし、このような中央銀行の政策目標が失敗する場合もしばしば見られる。1980年代後半から1990年代初頭にかけての日本のバブル経済や2008年以降の世界金融危機などはその具体例である。

1985年G5の通貨当局の間で、為替市場への協調介入によりドル安・円高への誘導を行うというプラザ合意に達した。その結果、日本経済は円高不況となったが、⁽³⁾対米輸出の増大は続き、貿易摩擦が深刻化した。日本銀行は、アメリカによる内需拡大への要請や円高不況への対応の必要から、⁽⁴⁾異例の金融緩和政策をとった。この金融緩和政策は、景気回復への期待と重なり、土地や株値を上昇させ⁽⁵⁾た。その結果、さらなる⁽⁶⁾、企業の過剰な設備投資、土地や株式へのいっそうの投機が行われ、バブル経済がもたらされた。

1990年前後、日本銀行の金融引き締めへの転換、銀行の不動産向け融資に対する大蔵省の裁量規制などの金融政策の転換はバブル経済を崩壊させた。土地や株値の価値喪失、金融機関への大量の不良債権、企業への貸し渋りや融資回収などが連鎖的に起こり、日本経済は長期不況に陥った。

一方、2007年よりアメリカで表面化した低所得者向け住宅ローン問題に端を発した金融不安は2008年9月15日にリーマン・ブラザーズ証券が倒産することで決定的となり、世界金融危機がもたらされた。アメリカで2001年から2006年頃まで住宅価格の上昇が続き、その住宅を担保とする住宅ローンが証券化され、販売されていた。問題は、信用度の低い低所得者向け住宅ローンまでも証券化⁽⁷⁾され、他の金融商品と組み合わせられて世界中に販売されていたことである。2007年頃から住宅価格が下落しはじめると、低所得者向け住宅ローンの返済遅滞率が急速に上昇し、その住宅ローンを組み合わせた証券を大量に抱え込んだ金融機関が連鎖的に経営危機に陥るなど、世界中で金融不安が深刻化したのである。

この金融危機は実体経済にも波及し、日米欧は軒並みマイナス成長に陥り、⁽⁸⁾デ

フレ懸念が広がった。こうした金融危機と世界同時不況という事態に対して、各国政府・中央銀行は危機に陥った金融機関に公的資金を大量に注入し、また、金利の引き下げなどの金融緩和措置がとられたが、金融や経済の不安定な状況は⁽⁹⁾2013年に入っても解消されていない。

設問 1 下線部(1)に関して、日本の日本銀行に当たるアメリカの中央銀行は英文名称の頭文字をとって何と呼ぶか、下記の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ECB B FRB C BIS D RBA

設問 2 下線部(2)に関して、中央銀行が行うと考えられる下記の金融政策のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A デフレが進んでいる時に通貨供給量を減少させる。
B インフレが進んでいる時に預金準備率を引き下げる。
C 不況期に市中銀行に国債を売却する。
D 好況期に市中銀行に資金を貸す際の金利を引き上げる。

設問 3 下線部(3)に関する下記の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 当時のレーガン政権で貿易収支と財政の赤字は拡大していたが、金融緩和措置によって低金利政策がとられていた。
B この合意はG5と呼ばれる、アメリカ・日本・イギリス・フランス・イタリアの先進5カ国財務相・中央銀行総裁会議で決められた。
C 円レートは1ドル=230円台から、1年後には150円台となり、1988年には120円台にまで達した。
D 1987年パリで開かれたG7ではプラザ合意の方針が確認され、引き続き、為替市場への協調介入によって、一層のドル安へ誘導することが合意された。

設問 4 下線部(4)について、対米貿易摩擦が発生し、輸出自主規制などが行われたが、そのような品目を発生順に沿って最も適切に示したものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 繊維→テレビ→自動車→半導体
- B 繊維→自動車→半導体→テレビ
- C テレビ→繊維→半導体→自動車
- D テレビ→半導体→繊維→自動車

設問 5 下線部(5)に関して、日本銀行が当時採用した金融緩和政策の主要手段について最も適切な記述を下記の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 当時の公定歩合を過去最低のレベルにまで引き下げた。
- B 市中銀行から国債を大量に買い入れた。
- C 預金準備率を大幅に引き下げた。
- D 大型の公共事業予算を編成した。

設問 6 下線部(6)に関して、日経平均株価は1989年12月に史上最高値を記録したが、その時の日経平均株価を下記の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1万8000円台
- B 2万8000円台
- C 3万8000円台
- D 4万8000円台

設問 7 文中①に関して、「銀行が預金と貸し出しを連鎖的に繰り返すことで、預金額をはるかに超えて貸し出しが行われる」という意味に当たる、最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 8 下線部(7)に関して、この低所得者向け住宅ローンのことを一般に何と呼ぶか、カタカナで解答欄に記入しなさい。

設問 9 下線部(8)に関して、安倍政権と日本銀行は、長期のデフレ状態を脱するため、物価上昇率の目標値を設定して、大胆な金融緩和措置を講じている。この政策のことを何と呼ぶか、下記の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A リフレーション
- B インフレ・ターゲティング
- C スタグフレーション
- D ハイパー・インフレーション

設問10 下線部(9)の金利に関する下記の記述のうち、不適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 金利は貸し出しの期間によって、1年未満のものを短期金利、1年以上のものを長期金利という。
- B 日本銀行が市中銀行に貸し出しを行う際に適用される基準金利を公定歩合という。
- C 企業が外部から調達したすべての資金には利子が発生する。
- D 日本では長期国債の利回りが長期金利の代表とされる。

[IV]

2013年4月、安倍晋三首相は「成長戦略スピーチ」の中で、育児休業期間を3年間まで認めるよう経済団体に呼びかけ、またそのような企業を政府として支援していくと述べ、様々な論議を呼び起こした。

あなたは、この提案に賛成ですか、反対ですか。あなたの立場を明確にして、その理由を論じなさい。文中には以下の語句をすべて用いなさい(ただし使用の順序は問いません)。なお、これらの語句は で囲み、わかりやすく示すこと。

少子化 男女平等 企業の責任 待機児童 労働力